



特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に 関する法律の一部を改正する法律について

令和5年3月
環境省

1. 外来生物法改正のねらい・ポイントP.2
2. ヒアリ対策の強化.....P. 3~6
3. アメリカザリガニやアカミミガメ対策 P. 7
4. 各主体による防除の円滑化..... P.8
5. 今後のスケジュール（予定） P.9

1. 外来生物法改正のねらい・ポイント

下記の取組により、外来生物対策を一層強化・推進し、**安全・安心な国民生活と生態系保全等の推進**を実現

- (1) **国内への侵入防止**のために**緊急に対処が必要な外来生物**（**ヒアリ類**を指定）の対策のための検査体制等の強化
- (2) 既に広く飼育され、野外の個体数も多い**外来生物**（**アメリカザリガニ**や**アカミミガメ**の指定）に対応する規定の整備
- (3) 国と地方公共団体による防除の円滑化による**防除体制の強化**

1. ヒアリ対策の強化

輸入された物品等に付着して**ヒアリ**が国内に侵入する事例が**近年増加**

「**定着しそうなギリギリの段階**」

であり、**対策の強化が急務**



特定外来生物全般に対する**規制権限**（立入権限や輸入品等の検査対象）を**拡充**

発見し次第、緊急の対処が必要なものについては「**要緊急対処特定外来生物**」(*)として政令で指定し、**より強い規制権限**（通関後の検査や移動の禁止等）**がかかる枠組みを創設**

※国内に侵入・拡散すると著しい被害を及ぼす**ヒアリ類**を指定

2. アメリカザリガニやアカミミガメ対策のための規制手法の整備

広く飼育(*)されており、現行法の規制を適用すると、かえって生態系等への被害が拡大するおそれ

当分の間、種ごとに政令で定める**一部の規制**（**輸入、販売、放出等**）のみを適用することを可能に



規制対象外の例

- ・個人の販売目的でない飼育
- ・個人間の無償譲渡 等

※アメリカザリガニ：約65万世帯/約540万匹、アカミミガメ：約110万世帯/約160万匹が飼育されていると推計

3. 各主体による防除の円滑化

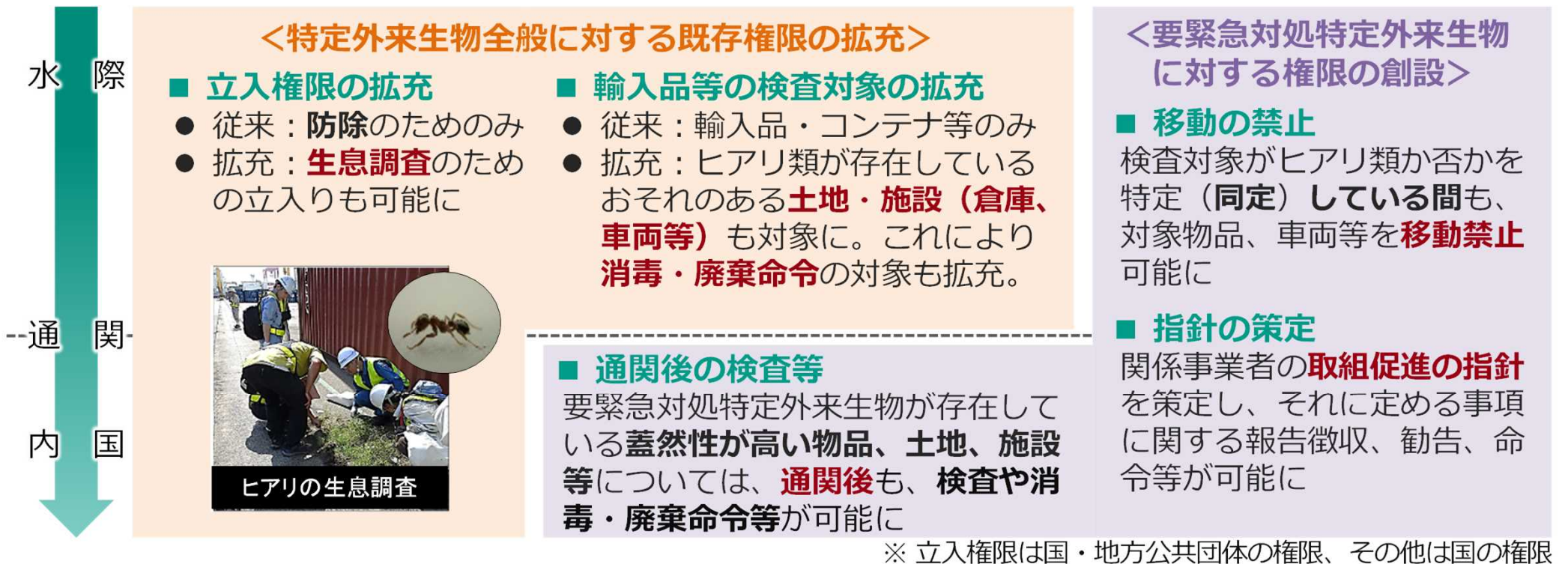
地方公共団体においても外来生物の防除のノウハウが蓄積されてきている一方で、現行法上は国のみが主な防除主体とされている。

国、都道府県、市町村（特別区を含む。）、事業者及び国民に関する責務規定を創設

都道府県による迅速な防除を可能とするため、現行法では必要とされている**国への確認手続を不要**に

2. ヒアリ対策の強化

特定外来生物全般に対する規制権限を拡充するとともに、**発見し次第、緊急の対処が必要なもの**については「**要緊急対処特定外来生物**」(※)として政令で指定し、**より強い規制権限がかかる枠組みを創設**する。(※国内に侵入・拡散すると著しい被害を及ぼす**ヒアリ類**を令和5年4月1日から規制)



2. 要緊急対処特定外来生物について

「要緊急対処特定外来生物」の Kategorii の新設 外来生物法（改正法全面施行後） 第2条第3項

「特定外来生物のうち、まん延した場合には著しく重大な生態系等に係る被害が生じ、国民生活の安定に著しい支障を及ぼすおそれがあるため、当該特定外来生物又はその疑いのある生物を発見した場合において検査、防除その他当該特定外来生物の拡散を防止するための措置を緊急に行う必要があるもの」を

「**要緊急対処特定外来生物**」として政令で定める（※）

※ヒアリを含むトフシアリ属4種群とそれらの交雑種を政令で指定

ヒアリによる多方面にわたる著しい影響

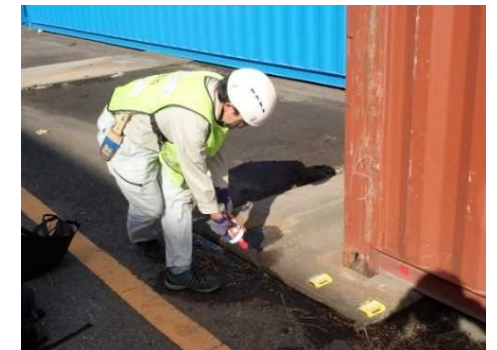
- 人への健康被害（アレルギー反応（アナフィラキシーショック）による死亡例も有）
- 公園などに広く定着すると、裸足・サンダルでは歩けないほか、花見や花火大会などを安心して行えなくなるおそれ
- 農業生産や家畜への被害
- 電気設備に巣を作り、電線をかじって停電・火災を誘発
- 在来の昆虫だけでなく、爬虫類、小型ほ乳類をも集団で攻撃し捕食

※米国では年間6000-7000億円の被害



写真提供：寺山 守

ヒアリに刺されて起きた発疹



防除作業の様子



働きアリ
体長約2.5～6mm

ヒアリの大きさ

女王アリ
体長約7～8mm

2. 要緊急対処特定外来生物について

「要緊急対処特定外来生物」に対する権限の創設

外来生物法（改正法全面施行後） 第24条の2第2項、第4章の3

- ◆ **通関後の検査等** 主務大臣は、要緊急対処特定外来生物が付着等している蓋然性が高い物品等、土地又は施設については、**通関後も含め**その職員に土地又は施設(※)に立ち入ることができるとともに、付着又は混入している物品等、土地又は施設を検査等することや、消毒又は廃棄すべきことを命ずることができる。
- ◆ **移動の制限・禁止** 主務大臣は、**要緊急対処特定外来生物の疑いがある生物が付着等**しているときは、物品等又は施設の移動を制限、禁止することを命ずることができる
- ◆ **対処指針の策定** 主務大臣及び国土交通大臣は、要緊急対処特定外来生物による生態系等に係る被害を防止するための**事業者が取るべき措置に関する指針（対処指針）を定め**、指針に定める事項に関する報告徴収、助言、指導、勧告、命令することができる

※施設：車両、船舶、航空機その他の移動施設を含む

改正前

- 通関後の物品等に対して、検査、消毒廃棄命令等ができない
- 専門家による特定外来生物の**特定（同定）作業中**は、任意の移動停止の協力依頼のみのため限界あり
- 事業者との連携にかかる**根拠規定がない**

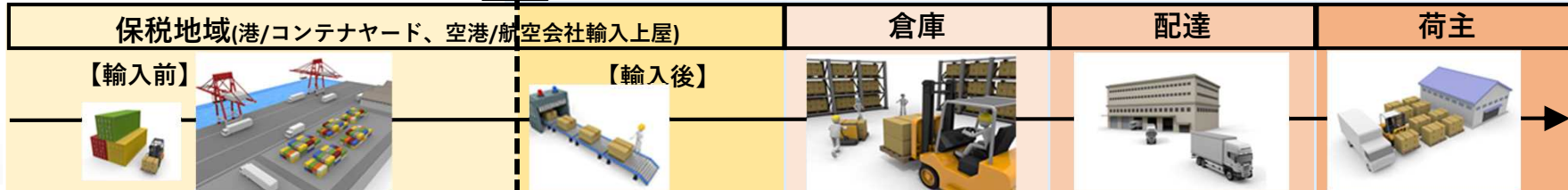


改正後

- 通関後の物品、施設や土地に要緊急対処特定外来生物がいるおそれがあるときに検査、消毒廃棄命令等が可能
- ヒアか否か専門家が**特定（同定）作業中**も物品等の**移動停止をさせることが可能**
- 国が**対処指針**を定めることを**法定化**し、**事業者との連携を強化**

(参考) 輸入・輸送の場面と、法改正による規定の対応

通関



常時	通報体制の整備等	★新設：関係事業者を対象とした対処指針を規定（要緊急対処のみ）	
おそれ段階（通報による確認）（*）	物品の検査	☆特定外来生物全般の規制権限の拡充	★新設（要緊急対処のみ）
	土地への立入り	☆特定外来生物全般の規制権限の拡充 ※対象を防除→生息調査にも拡大	★新設（要緊急対処のみ）
	物品の周辺の立入り、検査	※立入の対象を防除→生息調査にも拡大	★新設（要緊急対処のみ）
	関係者への質問、報告徴収	※立入、検査とも対象を物品等→土地・施設にも拡大	★新設（要緊急対処のみ）
同定中	移動制限・禁止命令	★新設（要緊急対処のみ） 要緊急対処の疑いがある生物が付着等していれば、 同定中であっても移動禁止命令	
同定完了後段階	移動制限・禁止命令	特定外来生物の運搬禁止により当該生物の付着混入する物品や当該生物を乗せた車両・船舶・航空機の移動を制限（特定外来生物全般。第4条）	
	物品、物品の周辺の消毒廃棄、消毒廃棄命令	特定外来生物全般（第24条の2）	★新設（要緊急対処のみ）

改正法による拡充規定
(第13条、第24条の2)

要緊急対処特定外来生物について新設規定
(第24条の2第2項、第4章の3)

改正前からの規定

3, アメリカザリガニやアカミミガメ対策のための規制手法の整備

特定外来生物の取扱いに関する特例（改正後の法附則第5条）

我が国における生息又は生育の状況、飼養等の状況に鑑み、飼養等、輸入、譲渡し等、放出等の規制を適用することによりかえって生態系等に係る被害の防止に支障が生じるおそれがある特定外来生物については、当分の間、政令で特定外来生物の種類を指定して、必要な条件を付して一部の規制を適用除外にすることができる。

改正前

- 特定外来生物の飼養等、輸入、譲渡し等、放出等は原則禁止
- 飼養等や譲渡し等には許可が必要
→アメリカザリガニやアカミミガメを特定外来生物に指定すると、飼育中の個体が大量放出されるおそれ



改正後

- 特定外来生物に指定しつつ、政令を定めることにより一部の規制の適用除外が可能に（通称：条件付特定外来生物）
- 政令での規定概要（令和5年6月1日施行）
輸入/放出/販売又は頒布を目的とした飼養等/販売・購入又は頒布に当たる譲渡し等に限り規制

<この特例に基づく政令によるアカミミガメ・アメリカザリガニの規制の概要>



4. 各主体による防除の円滑化

責務規定の新設

【第2条関係】第2条の2から第2条の5まで

国の責務：

- ・総合的な施策の策定及び実施
- ・地方公共団体の施策の支援、事業者、国民又は民間団体の活動促進

- ・未定着又は局地的に分布する特定外来生物の被害・まん延防止
- ・生物多様性の確保上重要な地域での生態系被害防止

都道府県の責務

- ・被害の発生状況等の実情に応じた、我が国に定着した特定外来生物の被害防止

市町村の責務

- ・被害の発生状況等の実情に応じた、我が国に定着した特定外来生物の被害防止に努める

事業者及び国民の責務

- ・外来生物に関する知識と理解を深め、適切に取り扱うように努める
- ・国及び地方公共団体の施策に協力する
- ・物品の輸入、輸送又は保管を請け負わせる者は、請け負った者が外来生物法を遵守できるよう配慮

国、都道府県、市町村、事業者、民間団体その他関係者は、相互に連携協力を努める

防除規定の見直し

【第2条関係】第3章

◆ 都道府県による防除

- 必要があると認めるときは、単独で又は共同して、防除を行うものとする
- 防除を行うときは、国の確認手続を不要に（独自に防除の内容等を公示することにより外来生物法に基づく防除として実施可能）

※都道府県から環境省へ通知/環境省ウェブサイトに一元的に掲載/当該ページに都道府県ウェブサイトからリンクを張ること等をもって都道府県による公示とすることを想定（必ずしも各都道府県で公報等に掲載いただく必要がないように省令で規定予定）

◆ 市町村による防除

- 従前どおり確認手続が必要。ただし、都道府県と共同でその防除の一部を行う場合、都道府県の公示において市町村名を明示すれば、個別の確認手続は不要に。

※改正法の施行前に確認を受けた防除については、その期間内であれば、改正法施行後も経過措置として確認は有効（改めて都道府県が公示し直したり、市町村が確認を受け直す必要はない。施行前に国が公示した防除、地方公共団体以外の者で国の認定を受けた防除も同様。）

5. 改正外来生物法に係るスケジュール

令和4年

5月18日

改正外来生物法公布

7月1日

改正法第1条関係（特定外来生物全般の規制権限の拡充） 施行

9月20日

特定外来生物被害防止基本方針 閣議決定

9月～10月

地方公共団体に向けた改正法の説明会

11月22日

ヒアリ類の要緊急特定外来生物への指定に係る政令、施行期日令の公布

令和5年

1月20日

アメリカザリガニ等の一部規制を適用除外する特定外来生物への指定に係る政令公布

2月27日

施行規則改正案の公布

3月31日

かみきりむし科に関する特例告示、検査告示改正公布

4月1日

改正法第2条関係施行（改正法全面施行）、政令・施行規則（条件付特定外来生物関係以外）公布。

4月中

消毒・廃棄基準の告示交付・施行、ヒアリ類に係る対処指針公布

6月1日

政令・施行規則（アメリカザリガニ等の指定関連箇所）施行、ヒアリ類に係る対処指針施行